

令和 6 年 度

串本町水道事業特別会計予算

串 本 町

令和6年度 串本町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度串本町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,504戸
(2) 年間給水量	2,191,946m ³
(3) 一日平均給水量	5,988m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	562,199千円
第1項 営業収益	478,999千円
第2項 営業外収益	74,279千円
第3項 特別利益	8,921千円

支出

第1款 水道事業費用	596,013千円
第1項 営業費用	543,253千円
第2項 営業外費用	50,258千円
第3項 特別損失	1,502千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額113,488千円は過年度損益勘定留保資金により補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	413,310千円
第1項	企業債	375,900千円
第2項	国県支出金	17,701千円
第3項	他会計支出金	19,709千円

支出

第1款	資本的支出	526,798千円
第1項	建設改良費	401,759千円
第2項	企業債償還金	124,039千円
第3項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設の工事費及び固定資産購入費	千円 400,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内での各項の流用ができるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 87,572千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,369千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和6年3月5日提出

串本町長 田嶋勝正

令和6年度 串本町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		562,199	
	1	営業収益	478,999	
		1 給 水 収 益	471,680	
		2 飲 料 水 供 給 施 設 収 益	1,555	
		3 ボトルドウォーター収益	4,228	
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,536	
	2	営業外収益	74,279	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	3,378	
		3 補 助 金	3,282	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	61,497	
		5 分 担 金	3,564	
		6 雑 収 益	2,556	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3	特別利益	8,921	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	8,920	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		596,013	
	1	営業費用	543,253	
		1 原水及び浄水費	116,686	
		2 配水及び給水費	86,769	
		3 総 係 費	85,007	
		4 減 価 償 却 費	235,474	
		5 資 産 減 耗 費	10,101	
		6 飲料水供給施設費用	4,837	
		7 ボトルドウォーター費用	4,329	
		8 そ の 他 営 業 費 用	50	
	2	営業外費用	50,258	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,028	
		2 雑 支 出	230	
		3 消費税及び地方消費税	25,000	
	3	特別損失	1,502	
		1 災 害 に よ る 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		413,310	
	1	企業債	375,900	
		1 建設改良等の財源に充てるための企業債	375,900	
	2	国県支出金	17,701	
		1 国庫支出金	17,700	
		2 県支出金	1	
	3	他会計支出金	19,709	
		1 他会計補助金	19,709	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		526,798	
	1	建設改良費	401,759	
		1 施設建設費	63,455	
		2 施設改良費	303,794	
		3 営業設備費	20,619	
		4 固定資産購入費	13,891	
	2	企業債償還金	124,039	
		1 企業債償還金	124,039	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度 串本町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 24,962,814
減価償却費	235,474,000
固定資産除却費	10,100,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	61,000
法定福利費引当金の減少額	△ 2,000
長期前受金戻入	△ 70,415,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,028,000
災害による損失	910
営業及び営業外未収金の増加額	△ 97,310,612
たな卸資産の減少額	118,181
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	24,058,240
雑収出・特別損失(現金収出を伴わないもの)	△ 11,701,000
小計	90,446,905
受取及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 25,028,000
災害による損失の支払額	△ 910
事業活動によるキャッシュ・フロー①	65,418,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 365,928,095
固定資産売却等による収入	0
他会計支出金による収入	19,709,000

国県支出金による収入	17,701,000
補償金による収入	0
国県支出金の返還による支出	0
4条特定収入分消費税	△ 1,949,090
投資活動に伴う未収金等債権の増加額	△ 6,000,000
投資活動に伴う未払金等債権の増加額	62,898,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 273,569,185</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	375,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,039,000
他会計貸付金による支出	0
他会計貸付金の償還による収入	0
リース債務の支払	0
他会計支出金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>251,861,000</u>
IV 現金・預金の増加額 ④=①+②+③	43,710,810
V 現金・預金の期首残高	254,511,168
VI 現金・預金の期末残高	298,221,978

令和6年度 串本町水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款 1 水道事業収益

項 1 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明					
				区 分	金額						
1 給水収益	471,680	478,766	△ 7,086	水道料金	462,923	13mm	94,550件	202,950,428円	×	110/100	
						20mm	20,481件	59,613,351円	×	110/100	
						25mm	7,893件	31,219,886円	×	110/100	
						40mm	1,505件	38,443,492円	×	110/100	
						50mm	789件	51,617,096円	×	110/100	
						75mm	144件	7,656,148円	×	110/100	
						100mm	24件	29,339,096円	×	110/100	
				量水器使用料	8,757	13mm	48円	×	94,550件	×	110/100
						20mm	67円	×	20,481件	×	110/100
						25mm	77円	×	7,893件	×	110/100
						40mm	239円	×	1,505件	×	110/100
						50mm	953円	×	789件	×	110/100
						75mm	1,905円	×	144件	×	110/100
						100mm	2,381円	×	24件	×	110/100
2 飲料水供給施設収益	1,555	1,470	85	水道料金	1,499	13mm	79件	87,439円	×	110/100	
						20mm	580件	1,276,170円	×	110/100	
				量水器使用料	46	13mm	48円	×	79件	×	110/100
						20mm	67円	×	580件	×	110/100
手数料	9	開閉栓手数料		750円	×	12件					
		雑収益		1							
3 ボトルドウォーター収益	4,228	5,360	△ 1,132	ボトルドウォーター収益	4,228	ボトルドウォーター販売収益 1,700箱					
4 その他営業収益	1,536	1,536	0	材料売却収益	50						
				手数料	1,485	給水装置検査手数料		500円	×	65件	
						給水装置工事事業者指定手数料		20,000円	×	2件	
						給水装置工事事業者指定更新手数料		20,000円	×	6件	
水道使用開始・中止手数料		750円	×	1,724件							
雑収益		1									
計	478,999	487,132	△ 8,133								

款1 水道事業収益

項2 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
2 他会計補助金	3,378	7,946	△ 4,568	他会計補助金	3,378	統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利子償還金分 上水道分 1,801 飲料水供給施設分 917 児童手当に係る繰入 660
3 補助金	3,282	2,186	1,096	補助金	3,282	飲料水供給施設運営費補助
4 長期前受金戻入	61,497	70,289	△ 8,792	国庫補助金長期前受金戻入	20,938	上水道分 18,614 飲料水供給施設分 2,324
				県補助金長期前受金戻入	643	上水道分
				町補助金長期前受金戻入	24,727	上水道分 13,188 飲料水供給施設分 11,539
				工事負担金長期前受金戻入	1,903	上水道分
				他会計負担金長期前受金戻入	10,136	上水道分
				受贈財産評価額長期前受金戻入	2,639	上水道分
				宅地造成分担金長期前受金戻入	511	上水道分
				5 分担金	3,564	3,564
6 雑収益	2,556	2,405	151	不用品売却収益	527	
				その他雑収益	2,029	土地賃貸料 くしもと町立病院職員駐車場用地 864 串本建設部職員駐車場用地 335 紀南河川国道事務所工事用道路用地 726 西日本電信電話(株)水道用地使用料 24 関西電力(株)水道用地使用料 15 新宮警察署駐車場用地貸付料 65
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
計	74,279	86,392	△ 12,113			

項3 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益	8,920	9,778	△ 858	町補助金長期前受金戻入	8,918	統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金償還金への繰入金過年度収益化未済額
				貸倒引当金戻入益	1	
				その他特別利益	1	
計	8,921	9,779	△ 858			

支出

款 1 水道事業費用

項 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 原水及び浄水費	116,686	112,859	3,827	給料	7,317	職員本俸(2名)
				手当等	3,463	扶養手当 180
						超過勤務手当 1,000
						期末手当 982
						勤勉手当 840
						通勤手当 101
						管理職手当 180
						管理職員特別勤務手当 180
				賞与引当金繰入額	996	翌年度6月期期末手当分 542
						翌年度6月期勤勉手当分 454
				法定福利費	2,109	共済組合負担金及び追加費用 2,096
						地方公務員災害補償基金負担金 13
				法定福利費引当金繰入額	191	翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担金分
				備用品費	2,021	消耗品
				燃料費	1,711	自家発電装置及び公用車燃料
				通信運搬費	1,985	電話回線使用料他
				委託料	23,123	電気設備保安管理業務委託 2,042
		自家発電装置保安委託 339				
		施設清掃委託 90				
		新古田浄水場浄化槽関連業務委託 111				
		有田浄水場 沈殿池清掃業務 1,644				
		新古田浄水場MF膜ろ過装置薬品洗浄業務 6,160				
		新古田浄水場 水質計器点検業務 1,397				
		新古田浄水場 前処理洗浄排水槽清掃 4,240				
		水道施設機器点検業務委託 2,121				
		水質検査委託 2,204				
		施設巡回委託 2,775				
修繕費	6,468	施設維持修繕				
動力費	60,720	施設電気料金				
薬品費	6,082	次亜塩素酸ソーダ 3,277				
		PAC(高塩基) 1,392				

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						チオ硫酸 946 苛性ソーダ 323 計測機器試薬 144 材料費 500 原水及び浄水施設用材料
2 配水及び給水費	86,769	83,698	3,071			給料 7,004 職員本俸(2名) 手当等 5,418 扶養手当 678 超過勤務手当 2,000 期末手当 1,080 勤勉手当 952 通勤手当 408 児童手当 300 賞与引当金繰入額 954 翌年度6月期期末手当分 520 翌年度6月期勤勉手当分 434 法定福利費 2,194 共済組合負担金及び追加費用 2,182 地方公務員災害補償基金負担金 12 法定福利費引当金繰入額 185 翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担金分 備用品費 3,167 消耗品、非常用給水袋(1,000枚) 燃料費 854 自家発電装置及び公用車燃料 通信運搬費 1,854 電話回線使用料他 委託料 18,595 電気設備保安全管理業務委託 774 自家発電装置保安委託 262 施設清掃委託 648 配水槽内清掃業務委託 484 管路情報管理システムメンテナンス委託 495 建設CADシステム保守サポート料 121 漏水調査業務委託 7,700 水道施設機器点検業務委託 529 水質検査委託 5,876 施設巡回委託 1,526 年末年始水道業務委託 180 賃借料 2,966 送配水管布設用地賃借料(高速関連含む) 2,322 工事積算システム賃借料他 644 修繕費 19,800 配水管維持修繕

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				動力費	13,372	施設電気料金
				薬品費	241	次亜塩素酸ソーダ 226 残留塩素検査薬 15
				材料費	10,000	漏水修理用材料
				雑費	165	緊急時配管等優先レンタルサービス料
3 総係費	85,007	85,192	△ 185	給料	28,785	職員本俸(7名) 25,020 会計年度任用職員給料(2名) 3,765
				手当等	13,557	扶養手当 360 超過勤務手当 3,600 期末手当 3,630 勤勉手当 3,203 会計年度任用職員期末手当 839 会計年度任用職員勤勉手当 702 通勤手当 232 会計年度任用職員通勤手当 151 管理職手当 480 児童手当 360
				賞与引当金繰入額	3,326	翌年度6月期期末手当分 1,811 翌年度6月期勤勉手当分 1,515
				報酬	70	水道水源保護審議会委員報酬
				法定福利費	8,319	共済組合負担金及び追加費用 7,223 地方公務員災害補償基金負担金 42 会計年度任用職員 共済負担金 393 社会保険料等 661
				法定福利費引当金繰入額	636	翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担金分
				退職手当組合負担金	2,754	退職手当事務組合負担金
				旅費	300	普通旅費
				被服費	178	作業服
				備用品費	1,718	消耗品
				燃料費	249	公用車燃料
				印刷製本費	1,761	帳票類
				通信運搬費	2,675	電話回線使用料他 309 郵送料 2,366

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				委託料	10,172	公営企業会計システム保守委託 498 公営企業会計システム改修業務委託 873 水道料金システム運用保守委託 813 口座振替伝送用システムメンテナンス 26 レーザープリンター保守委託 80 検針・集金等業務委託 7,537 訴訟業務委託 282 公用車定期点検委託 63
				手数料	3,757	口座振替手数料 1,267 コンビニ収納手数料 1,648 クレジット収納手数料 304 公金振込業務手数料 185 定期健康診断(検便) 102 公用車車検代行費用他 251
				修繕費	935	事務機器・公用車修繕他
				賃借料	3,504	料金システム利用料 3,372 コピー機リース代 132
				保険料	1,529	公用車自賠責保険料 194 町有建物災害共済基金分担金 224 町有自動車損害共済基金分担金 319 日本水道協会水道機器設備損害保険 732 検針員等傷害保険 60
				雑費	782	公用車車検時公課費 105 水道協会正会員会費他 377 その他 300
4 減価償却費	235,474	235,474	0	有形固定資産減価償却費	235,474	建物 14,390 構築物 120,117 機械及び装置 92,822 車両運搬具 1,502 工具器具及び備品 6,643
5 資産減耗費	10,101	10,101	0	固定資産除却費	10,100	
				たな卸資産減耗費	1	

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 飲料水供給施設費用	4,837	3,656	1,181	給料	344	会計年度任用職員給料
				手当等	20	会計年度任用職員通勤手当
				備用品費	60	消耗品 13 古座グイラ浄水場薬品注入設備 47
				燃料費	181	自家発電装置及び公用車燃料
				印刷製本費	56	帳票類
				通信運搬費	503	電話回線使用料他
				委託料	1,909	電気設備保安管理業務委託 223 自家発電装置保安委託 62 水質検査委託 756 古座グイラ取水場及び配水池清掃業務委託 242 古座グイラ水道施設機器点検業務委託 263 検針委託 36 給水管漏水調査委託 3 施設巡回委託 324
				手数料	31	口座振替手数料 6 コンビニ収納手数料 12 クレジット収納手数料 13
				修繕費	744	施設維持修繕 185 配水管維持修繕 185 滅菌装置制御盤用シーケンサー更新 374
				動力費	792	施設電気料金
				薬品費	46	次亜塩素酸ソーダ
				材料費	150	漏水修理用材料
				雑費	1	
				7 ボトルドウォーター費用	4,329	5,842
通信運搬費	214	ボトルドウォーター送料				
委託料	3,905	ボトル飲料水製造他委託				
8 その他営業費用	50	50	0	材料売却原価	50	
計	543,253	536,872	6,381			

項2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,028	23,726	1,302	企業債利息	25,028	上水道分 24,110 飲料水供給施設分 918
2 雑支出	230	203	27	不用品売却原価	130	
				その他雑支出	100	
3 消費税及び地方消費税	25,000	20,000	5,000	消費税及び地方消費税	25,000	
計	50,258	43,929	6,329			

項3 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害による損失	1	1	0	災害による損失	1	
2 過年度損益修正損	1,500	1,500	0	その他過年度損益修正損	1,500	未収給水収益過年度損益修正損他
3 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	1,502	1,502	0			

項4 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000	
計	1,000	1,000	0			

資本的収入及び支出

収入

款1 資本的収入 項1 企業債 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	375,900	185,300	190,600	建設改良等の財源に充てるための企業債	375,900	
計	375,900	185,300	190,600			

項2 国県支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫支出金	17,700	40,435	△ 22,735	国庫補助金 補償金	6,000 11,700	水道管路耐震化等推進事業 18,000,000円×1/3 高速道路関連 補償金 管新設等工事設計業務委託 2,700 管新設等工事 9,000
2 県支出金	1	36,332	△ 36,331	補償金	1	
計	17,701	76,767	△ 59,066			

項3 他会計支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	19,709	20,816	△ 1,107	他会計補助金	19,709	統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金償還金分 上水道分 31,939,288円 × 50% 764,642円 × 100% 飲料水供給施設分 2,975,568円
計	19,709	20,816	△ 1,107			

支出

款1 資本的支出

項1 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 施設建設費	63,455	7,512	55,943	委託料	57,502	月野瀬予備水源変更認可申請書作成業務 22,066 月野瀬予備水源地構造設計業務 27,038 月野瀬予備水源地変更認可に伴う水利権移転申請書作成業務 8,052 田並仮設取水場不動産鑑定業務委託料 346
				工事請負費	5,953	二色予備水源地水中ポンプ設置工事 5,953
2 施設改良費	303,794	264,398	39,396	備用品費	500	西向地区石綿管更新事業事務費
				委託料	8,734	国庫補助事業関係 補助金実績報告業務委託料 3,512 高速道路関係 工事設計業務委託 3,000 配水管関係 古座地区漏水調査業務 2,222
				修繕費	31,708	新古田浄水場膜ろ過逆洗2号ポンプオーバーホール 1,430 新古田浄水場MF膜ろ過装置NO.1系配管修繕 880 新古田浄水場 送水ポンプ電動機整備(1, 3号) 5,940 大島中継ポンプ場 送水ポンプ用電動仕切弁バルブコントロール点検 1,810 古田中継ポンプ場3号送水ポンプ取替工事 9,900 古田中継ポンプ場2号送水ポンプ取替工事 9,900 各施設維持修繕 1,848
				工事請負費	262,852	国庫補助事業関係 西向地区石綿管更新工事 25,300 高速道路関係工事 和深(1件)、県道拡幅関係(5件) 220,733 町内仕切弁設置工事 3,300 古田地区配水管改修工事 13,519
3 営業設備費	20,619	15,076	5,543	修繕費	13,000	メーター交換 11,000 その他修繕 2,000
				量水器購入費	7,619	水道メーター Φ13mm～200mm
4 固定資産購入費	13,891	58,624	△ 44,733	機械及び装置購入費	12,685	新古田浄水場 濁度計更新 2,090 新古田浄水場 PH計器更新 1,870 新古田浄水場電動フランジレスバタフライ弁(3台) 150A×1 2,789 新古田浄水場電動フランジレスバタフライ弁 (2台)125A×1 1,569 新古田浄水場電動フランジレスバタフライ弁 250A×10kF 1,367

款1 資本的支出 項1 建設改良費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						その他 3,000
				工具器具及び備品購入費	1,206	漏水探知器購入(2台) 1,206
計	401,759	345,610	56,149			

項2 企業債償還金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 企業債償還金	124,039	129,474	△ 5,435	企業債償還金	124,039	上水道分 121,063 飲料水供給施設分 2,976
計	124,039	129,474	△ 5,435			

項3 予備費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	11(2)	0	43,450	0	30,488	73,938	12,622	1,012	87,572
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11(2)	0	43,450	0	30,488	73,938	12,622	1,012	87,572
前年度	損益勘定支弁職員	0	11(2)	0	42,394	0	31,811	74,205	11,877	1,014	87,096
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11(2)	0	42,394	0	31,811	74,205	11,877	1,014	87,096
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,056	0	△ 1,323	△ 267	745	△ 2	476
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(0)	0	1,056	0	△ 1,323	△ 267	745	△ 2	476

職員数における () 書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当	本 年 度	1,218	0	912	660	6,600	180	0
	前 年 度	1,176	0	982	480	6,600	180	0
	比 較	42	0	△ 70	180	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費 (引当金繰入額)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,531	5,697	5,276	0	2,754	660	30,488
前 年 度	6,101	4,671	5,215	2,973	2,693	740	31,811	
比 較	430	1,026	61	△ 2,973	61	△ 80	△ 1,323	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	11	0	39,341	0	28,776	68,117	11,568	1,012	80,697
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11	0	39,341	0	28,776	68,117	11,568	1,012	80,697
前年度	損益勘定支弁職員	0	11	0	38,469	0	30,821	69,290	11,052	1,014	81,356
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11	0	38,469	0	30,821	69,290	11,052	1,014	81,356
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	872	0	△ 2,045	△ 1,173	516	△ 2	△ 659
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	872	0	△ 2,045	△ 1,173	516	△ 2	△ 659

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度		1,218	0	741	660	6,600	180
前年度		1,176	0	811	480	6,600	180	0
比較		42	0	△ 70	180	0	0	0
内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費(引当金繰入額) (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	5,692	4,995	5,276	0	2,754	660	28,776
前年度		5,282	4,671	5,215	2,973	2,693	740	30,821
比較		410	324	61	△ 2,973	61	△ 80	△ 2,045

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	0(2)	0	4,109	0	1,712	5,821	1,054	0	6,875
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0(2)	0	4,109	0	1,712	5,821	1,054	0	6,875
前年度	損益勘定支弁職員	0	0(2)	0	3,925	0	990	4,915	825	0	5,740
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0(2)	0	3,925	0	990	4,915	825	0	5,740
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	184	0	722	906	229	0	1,135
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0(0)	0	184	0	722	906	229	0	1,135

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度		0	0	171	0	0	0
前年度		0	0	171	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0	0	0
内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 (千円)	退職給付費(引当金繰入額) (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	839	702	0	0	0	0	1,712
前年度		819	0	0	0	0	0	990
比較		20	702	0	0	0	0	722

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,056	給与改定に伴う増減分	749	給与改定実施時期 令和5年1月 改定率 1.940%	
		昇給に伴う増減分	361	平均昇給率 0.94%	
		その他の増減分	△ 54	会計年度任用職員制度184 異動等による△ 238	
手 当	△ 1,323	制度改正に伴う増減分	1,078	期末 165 勤勉 138 退職5 3 会計年度任用職員制度 722	
		その他の増減分	△ 2,401	異動等による△ 2,401	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,745
	平均給与月額 (円)	328,997
	平均年齢 (歳)	40.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,464
	平均給与月額 (円)	344,049
	平均年齢 (歳)	39.3

(2) 初任給

区 分		一 般 職	国の制度 一般行政職
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	182,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	1	9.09
	5 級	1	9.09
	4 級	1	9.09
	3 級	3	27.28
	2 級	2	18.18
	1 級	3	27.27
	令和5年1月1日現在	6 級	1
	5 級	1	9.09
	4 級	1	9.09
	3 級	4	36.37
	2 級	1	9.09
	1 級	3	27.27

(級別の標準的な業務内容)

区 分	一 般 職
6 級	課 長
5 級	副課長
4 級	班 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事・技 師

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本年度	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号級数別内訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	10
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	90.91		
前年度	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号級数別内訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	9
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	81.82		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級制に よる加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
工 事 積 算 システム賃借	629	令和5年度から 令和5年度まで	572	令和6年度から 令和8年度まで	1,716	給水収益
電 気 設 備 保安管理業務	2,992	令和5年度から 令和5年度まで	2,922	令和6年度から 令和7年度まで	5,844	給水収益

令和5年度 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)まで

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	435,241,817		
(2) 飲料水供給施設収益	1,337,181		
(3) なんとん水収益	4,872,727		
(4) その他営業収益	<u>1,411,363</u>	442,863,088	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	104,089,184		
(2) 配水及び給水費	78,286,913		
(3) 総係費	85,114,643		
(4) 減価償却費	235,474,000		
(5) 資産減耗費	10,101,000		
(6) 飲料水供給施設費用	3,353,552		
(7) ボトルドウォーター水費用	5,310,912		
(8) その他営業費用	<u>50,000</u>	<u>521,780,204</u>	
営業損失			78,917,116
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	7,946,000		
(3) 補助金	2,186,000		
(4) 長期前受金戻入	70,289,000		
(5) 分担金	3,240,000		
(6) 雑収益	<u>2,186,420</u>	85,848,420	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,726,000		
(2) 雑支出	<u>401,727</u>	<u>24,127,727</u>	<u>61,720,693</u>
経常損失			17,196,423
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		

(2) 過年度損益修正益	909		
(3) その他特別利益	<u>9,777,909</u>	9,778,818	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	910		
(2) 過年度損益修正損	1,363,637		
(3) その他特別損失	<u>910</u>	<u>1,365,457</u>	<u>8,413,361</u>
当年度純損失			8,783,062
前年度繰越利益剰余金			740,014,497
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>731,231,435</u></u>

令和5年度 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		258,928,101	
ロ	建物	681,351,394		
	減価償却累計額	<u>△ 327,842,606</u>	353,508,788	
ハ	構築物	5,893,302,233		
	減価償却累計額	<u>△ 3,411,021,539</u>	2,482,280,694	
ニ	機械及び装置	2,899,801,934		
	減価償却累計額	<u>△ 2,252,124,591</u>	647,677,343	
ホ	車両及び運搬具	33,456,450		
	減価償却累計額	<u>△ 8,776,035</u>	24,680,415	
ヘ	工具器具及び備品	106,374,342		
	減価償却累計額	<u>△ 82,155,371</u>	24,218,971	
ト	建設仮勘定		479,652,101	
	有形固定資産合計		<u>4,270,946,413</u>	
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		291,500	
	無形固定資産合計		<u>291,500</u>	
	固定資産合計			<u>4,271,237,913</u>
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				
			254,511,168	
(2) 未収金				
		309,773,606		
	貸倒引当金	<u>△ 24,325,004</u>	285,448,602	
(3) 貯蔵品				
			31,751,065	
(4) 短期貸付金				
			0	
(5) 前払費用				
			0	
(6) 前払金				
			1,250,000	
(7) その他流動資産				
			<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>572,960,835</u>
	資産合計			<u><u>4,844,198,748</u></u>

負	債	の	部	
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ	建設改良の財源に充てる企業債	1,159,144,653		
ロ	その他企業債	<u>0</u>	1,159,144,653	
(2) 引当金				
イ	退職給付引当金	9,913,874		
ロ	修繕引当金	55,311,503		
ハ	特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>65,225,377</u>	
	固定負債合計			1,224,370,030
4. 流動負債				
(1) 一時借入金				
				0
(2) 企業債				
イ	建設改良の財源に充てる企業債	124,035,985		
ロ	その他企業債	<u>0</u>	124,035,985	
(3) 未払金				
				180,278,457
(4) 未払費用				
				0
(5) 前受金				
				0
(6) 引当金				
イ	賞与引当金	5,215,000		
ロ	法定福利費引当金	1,014,000		
ハ	修繕引当金	0		
ニ	特別修繕引当金	<u>0</u>	6,229,000	
(7) 預り金				
				<u>0</u>
	流動負債合計			310,543,442
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
			2,584,463,613	
(2) 収益化累計額				
			<u>△ 1,507,498,588</u>	
	繰延収益合計			<u>1,076,965,025</u>
	負債合計			<u><u>2,611,878,497</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			1,106,247,268
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	104,017,585		
ロ 県補助金	9,589,002		
ハ 町補助金	88,407,180		
ニ 工事負担金	15,447,671		
ホ 他会計負担金	699,208		
ヘ 受贈財産評価額	114,865,325		
ト 宅地造成分担金	0		
チ 寄附金	5,000,000		
資本剰余金合計		338,025,971	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,815,577		
ロ 建設改良積立金	10,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	731,231,435		
うちその他未処分利益剰余金変動額	394,203,693		
利益剰余金合計		788,047,012	
剰余金合計			1,126,072,983
資本合計			2,232,320,251
負債資本合計			4,844,198,748

令和6年度 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		258,928,101	
ロ	建物	681,351,394		
	減価償却累計額	<u>△ 342,231,606</u>	339,119,788	
ハ	構築物	5,890,777,233		
	減価償却累計額	<u>△ 3,531,138,539</u>	2,359,638,694	
ニ	機械及び装置	2,911,677,753		
	減価償却累計額	<u>△ 2,344,947,591</u>	566,730,162	
ホ	車両及び運搬具	33,356,450		
	減価償却累計額	<u>△ 10,278,035</u>	23,078,415	
ヘ	工具器具及び備品	107,270,706		
	減価償却累計額	<u>△ 88,798,371</u>	18,472,335	
ト	建設仮勘定		825,333,013	
	有形固定資産合計		<u>4,391,300,508</u>	
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		291,500	
	無形固定資産合計		<u>291,500</u>	
	固定資産合計			<u>4,391,592,008</u>
2. 流動資産				
(1)	現金・預金		298,221,978	
(2)	未収金	413,084,218		
	貸倒引当金	<u>△ 24,324,004</u>	388,760,214	
(3)	貯蔵品		31,632,884	
(4)	短期貸付金		0	
(5)	前払費用		0	
(6)	前払金		1,250,000	
(7)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>719,865,076</u>
	資産合計			<u><u>5,111,457,084</u></u>

	負	債	の	部	
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良の財源に充てる企業債		1,414,975,283			
ロ その他企業債		<u>0</u>		1,414,975,283	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金		9,913,874			
ロ 修繕引当金		55,311,503			
ハ 特別修繕引当金		<u>0</u>		<u>65,225,377</u>	
固定負債合計					1,480,200,660
4. 流動負債					
(1) 一時借入金					0
(2) 企業債					
イ 建設改良の財源に充てる企業債		120,066,355			
ロ その他企業債		<u>0</u>		120,066,355	
(3) 未払金					267,234,697
(4) 未払費用					0
(5) 前受金					0
(6) 引当金					
イ 賞与引当金		5,276,000			
ロ 法定福利費引当金		1,012,000			
ハ 修繕引当金		0			
ニ 特別修繕引当金		<u>0</u>		6,288,000	
(7) 預り金					<u>0</u>
流動負債合計					393,589,052
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金				2,608,063,833	
(2) 収益化累計額				<u>△ 1,577,913,588</u>	
繰延収益合計					<u>1,030,150,245</u>
負債合計					<u><u>2,903,939,957</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		1,106,247,268
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	104,017,585	
ロ 県補助金	9,589,002	
ハ 町補助金	88,566,870	
ニ 工事負担金	15,447,671	
ホ 他会計負担金	699,208	
ヘ 受贈財産評価額	114,865,325	
ト 宅地造成分担金	0	
チ 寄附金	5,000,000	
資本剰余金合計		338,185,661
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	46,815,577	
ロ 建設改良積立金	10,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	706,268,621	
うちその他未処分利益剰余金変動額	394,203,693	
利益剰余金合計		763,084,198
剰余金合計		1,101,269,859
資本合計		2,207,517,127
負債資本合計		5,111,457,084

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(先入先出法)による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 15～50年 構築物 30年～40年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 該当資産なし。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、過去の収納状況により、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち当事業が負担すべき額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

特になし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、21,511,320円である。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当として 12,228,000円 を負担する予定のため、賞与引当金 5,215,000円 を取り崩すものとする。

3 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る共済組合負担金として 1,521,000円 を負担する予定のため、法定福利費引当金 1,014,000円 を取り崩すものとする。

IV. その他の注記

特になし